

地域応援クーポン発行事業

—No.26 新座市—

【事業の目的】

新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛等により、市内の事業者の業績が悪化していることから、消費の喚起を図るとともに、地域全体で地元の事業者を応援することを目的として実施したものです。

【事業の内容】

本事業は、新型コロナウイルス感染症対策緊急経済対策第2弾として実施したものです。令和2年7月中旬に、市内全世帯（約76,000世帯）に対し、市内の取扱店で同年10月31日まで利用できる2,000円分のクーポンを配布しました。また、8月には、緊急経済対策第4弾として医療従事者等への支援を行うことを決定し、医療機関、福祉事業所、保育園等に対し、約17,000枚のクーポンを配布しました。

クーポン取扱店は、市内の事業者から広く募集し、最終的に339店舗に登録していただきました。

なお、地域密着の小規模店舗の支援を主とするため、大型店舗、チェーン店及びフランチャイズ店については対象外としました。また、取扱店に対しては、事業者支援の一環として、換金額の5パーセントの額を報奨金として上乗せして支払っています。

【事業年度】

令和2年度

【予算額(千円)】

68,582千円

【財源】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国）

【事業実施に至った背景・経緯】

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和2年4月7日に1度目の緊急事態宣言が発出されました。同年5月25日に宣言が解除され、新しい生活様式を徹底しつつ、徐々に経済活動が再開されました。この機会を捉え、市内の消費の回復のため、本事業を実施することとしたものです。

【事業のPRポイント】

新型コロナウイルス感染拡大による地域経済への影響は長期化することが予想されますが、厳しい財政状況において、市が実施できる事業者支援には限界があります。一方で、当時、市民の皆様からは、市長へのメール等を通じ「地域の事業者を応援したい。」という声が寄せられていました。

そこで、本事業では、市民が事業者を直接応援できる仕組みをつくることを目的の一つとしました。クーポンを利用することはもちろんですが、クーポンの裏面にコメント欄を設け、応援の気持ちを直接取扱店に伝えられるようにしています。また、取扱店の目印として掲示するポスターには、取扱店からのメッセージ欄を設け、市民と取扱店の相互交流に役立てていただきました。

取扱店へのアンケートでは、9割の事業者が本事業に対して「満足」、「やや満足」と回答しており、「新規の客が増えた」、「メッセージが励みになった」等の意見が寄せられています。

このように、市と事業者だけではなく、市民を巻き込んで市全体で本事業を盛り上げられたことが、当初の想定をはるかに超える54パーセントの換金率につながったものと考えています。

【事業実績・成果・今後の展開】

＜事業実績＞

- | | | |
|---|---------|--------------------|
| 1 | クーポン発行額 | 約1億8,000万円 |
| 2 | 換金額 | 約1億円 |
| 3 | 換金率 | 約54パーセント |
| 4 | 報奨金の額 | 約500万円（換金額の5パーセント） |

＜今後の展開＞

令和3年度に2度目の実施を予定しており、医療従事者等への配布を除き、おおむね同じ内容で各世帯にクーポンを配布する予定です。

また、この機会を捉え、地域の商店等の魅力発信の取組や、市民が地域で消費をする仕組みづくりへの展開を検討していきます。

【参考資料】

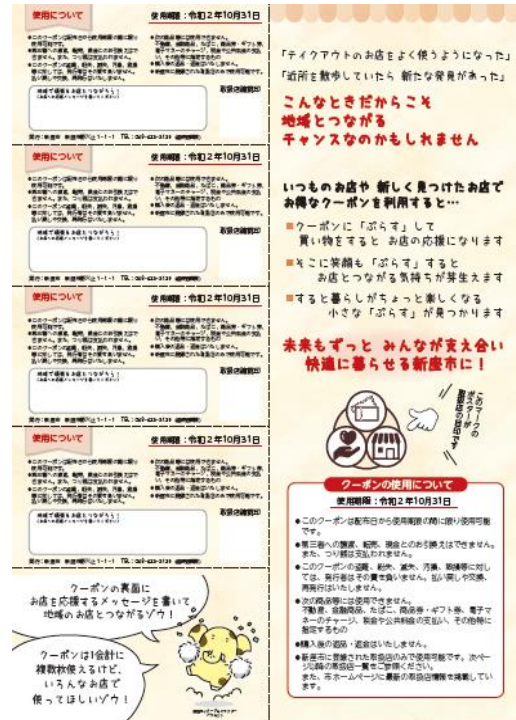
クーポン表面



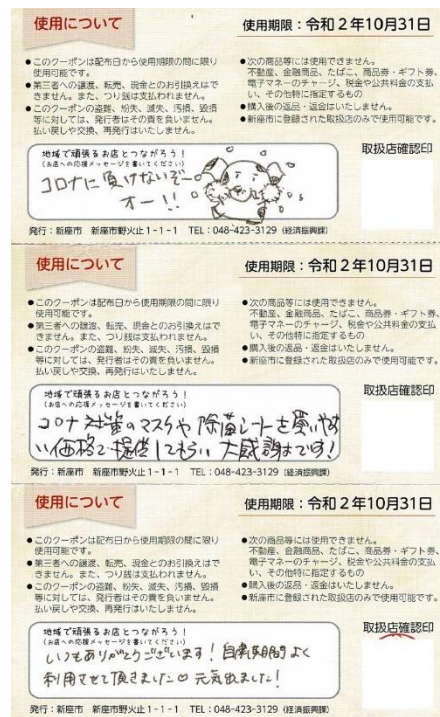
取扱店ポスター



クーポン裏面



使用済みクーポン



〔 連絡先 〕

経済振興課商工労政消費係 048(477)6346 (直通)